



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月29日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 黒田 英邦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 本田 仁志 TEL 06-6976-1221 (代表)
半期報告書提出予定日 2024年8月6日 配当支払開始予定日 2024年9月3日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	178,681	2.9	15,676	△0.6	17,974	4.1	15,625	33.0
2023年12月期中間期	173,585	11.0	15,773	23.9	17,266	18.1	11,747	8.3

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 19,488百万円 (10.3%) 2023年12月期中間期 17,668百万円 (41.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	137.73	—
2023年12月期中間期	101.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	374,083	270,683	71.4	2,357.95
2023年12月期	358,412	253,426	70.3	2,209.32

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 267,191百万円 2023年12月期 251,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	32.50	—	34.00	66.50
2024年12月期	—	38.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	8.0	24,500	2.8	25,500	△1.9	21,400	12.2	187.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) オリジン株式会社、株式会社エステイツク、コクヨIKタイランドCo., Ltd.、コクヨインターナショナル(タイランド)Co., Ltd.

除外 -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	121,542,463株	2023年12月期	121,542,463株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	8,227,125株	2023年12月期	7,552,105株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	113,452,553株	2023年12月期中間期	115,414,218株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減率 (%)
売上高	173,585	178,681	+2.9
営業利益	15,773	15,676	△0.6
経常利益	17,266	17,974	+4.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,747	15,625	+33.0

当中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等の改善により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れや円安の進行、資源価格及び原材料価格高騰等の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化、海外展開の強化といった事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業においてオフィス移転案件やリニューアル案件の獲得が進捗したことで、前年同期比2.9%増の1,786億円となりました。売上総利益は、原材料価格の高騰影響を受けたものの、売価改定の浸透等の取り組みにより、前年同期比4.7%増の712億円、売上総利益率は、前年同期比0.7ポイント上昇の39.9%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比6.3%増の555億円、売上高販管費率は、前年同期比1.0ポイント上昇の31.1%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比0.6%減少の156億円となりました。経常利益は、前年同期比4.1%増の179億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産の売却等により、前年同期比33.0%増の156億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

2024年12月期中間期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減率 (%)
ワークスタイル領域	売上高	134,443	137,887	+2.6
	営業利益	16,048	16,746	+4.3
ファニチャー事業	売上高	83,465	86,316	+3.4
	営業利益	13,871	14,037	+1.2
ビジネスサプライ流通事業	売上高	50,977	51,570	+1.2
	営業利益	2,176	2,708	+24.4
ライフスタイル領域	売上高	54,001	55,290	+2.4
	営業利益	4,363	4,465	+2.3
ステーショナリー事業	売上高	43,859	44,828	+2.2
	営業利益	3,911	4,165	+6.5
インテリアリテール事業	売上高	10,141	10,462	+3.2
	営業利益	452	300	△33.6
その他	売上高	208	202	△3.1
	営業利益	△123	△239	—
調整額	売上高	△15,067	△14,698	—
	営業利益	△4,515	△5,295	—
合計	売上高	173,585	178,681	+2.9
	営業利益	15,773	15,676	△0.6

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要の獲得と、Kokuyo Hong Kong Limitedを活用した海外事業の成長により、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、新築オフィス移転需要とオフィスリニューアル需要が旺盛な状況が続いており、顧客の戦略課題に対応したワークスタイル提案の強化および業務プロセスの効率化等に取り組むことで、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国・アセアンでは、Kokuyo Hong Kong Limitedを中心とした生産改善や販売活動の強化に取り組んでおりますが、中国経済の悪化による影響を受けております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比3.4%増の863億円となりました。営業利益は、前年同期比1.2%増の140億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、カウネットと卸の機能統合による事業効率化を推進するほか、EC化をさらに加速することで顧客体験価値向上による事業拡大を目指してまいります。

当中間期は、売価改定の浸透等により収益性が改善したほか、大規模顧客向けソリューションシステムが好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比1.2%増の515億円となりました。営業利益は、前年同期比24.4%増の27億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、本格的なグローバル展開を見据えた体制変革を実施し、グローバル成長による増収増益を目指してまいります。

日本では、売価改定の浸透や事業リソースの最適化等により収益性の改善が進むほか、ECの拡大が進捗しております。

中国では、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛に推移する中、店舗開拓の推進を進めておりますが、中国経済の悪化による影響を受けております。

インドでは、営業生産性の向上や主力商品の供給力拡大、付加価値商品の投入に取り組んでおりますが、インド経済におけるインフレ進行や競争激化による影響を受けております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.2%増の448億円となりました。営業利益は、前年同期比6.5%増の41億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略に取り組んでまいります。

当中間期は、円安の進行等により収益性は低下しましたが、販売促進活動が奏功したほかEC事業が順調に推移したことにより増収となりました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比3.2%増の104億円となりました。営業利益は、前年同期比33.6%減の3億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は3,740億円となり、前連結会計年度末に比べ156億円増加しました。

流動資産は2,438億円となり、前連結会計年度末に比べ137億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が150億円、受取手形、売掛金及び契約資産が14億円、それぞれ増加した一方、商品及び製品が17億円減少したためであります。

固定資産は1,302億円となり、前連結会計年度末に比べ19億円増加しました。主な要因として、無形固定資産が9億円、有形固定資産が8億円、それぞれ増加したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は1,034億円となり、前連結会計年度末に比べ15億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が46億円、未払法人税等が8億円、それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が48億円、支払手形及び買掛金が23億円、それぞれ減少したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は2,706億円となり、前連結会計年度末に比べ172億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が134億円、為替換算調整勘定が29億円、非支配株主持分が19億円、それぞれ増加した一方、自己株式の増加により16億円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,304億円であり、前連結会計年度末に比べ152億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は183億円(前年同期比2億円の収入増)となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益を230億円計上したこと、賞与引当金の増加45億円、減価償却費38億円等の非資金損益の調整、棚卸資産の減少35億円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額64億円、固定資産売却益48億円、仕入債務の減少33億円の資金の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により獲得した資金は29億円(前年同期は26億円の支出)となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入55億円、投資有価証券の売却及び償還による収入7億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出31億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は98億円(前年同期比55億円の支出増)となりました。これは、主として自己株式取得のための預託金の減少16億円の資金収入等があった一方、長期借入金の返済51億円、配当金の支払額38億円、自己株式の取得による支出16億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月13日に発表した業績予想から変更はありません。
なお、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示致します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,533	100,597
受取手形、売掛金及び契約資産	68,551	69,985
有価証券	30,086	29,993
商品及び製品	31,458	29,665
仕掛品	2,177	2,306
原材料及び貯蔵品	6,082	6,325
その他	6,358	5,025
貸倒引当金	△91	△22
流動資産合計	230,157	243,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,360	21,810
土地	28,305	27,418
その他(純額)	11,875	13,211
有形固定資産合計	61,542	62,440
無形固定資産		
のれん	5,416	5,736
その他	11,197	11,836
無形固定資産合計	16,614	17,572
投資その他の資産		
投資有価証券	40,112	39,506
退職給付に係る資産	4,559	4,702
その他	5,779	6,362
貸倒引当金	△354	△379
投資その他の資産合計	50,098	50,192
固定資産合計	128,254	130,206
資産合計	358,412	374,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,157	52,765
短期借入金	4,238	4,598
1年内返済予定の長期借入金	5,000	160
未払法人税等	6,548	7,435
賞与引当金	979	5,600
その他	19,357	18,223
流動負債合計	91,281	88,785
固定負債		
長期借入金	—	144
退職給付に係る負債	83	225
その他	13,620	14,244
固定負債合計	13,704	14,615
負債合計	104,985	103,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,136	18,160
利益剰余金	210,677	224,151
自己株式	△12,206	△13,816
株主資本合計	232,455	244,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,912	16,294
繰延ヘッジ損益	△22	123
為替換算調整勘定	2,905	5,902
退職給付に係る調整累計額	590	527
その他の包括利益累計額合計	19,386	22,848
非支配株主持分	1,585	3,491
純資産合計	253,426	270,683
負債純資産合計	358,412	374,083

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	173,585	178,681
売上原価	105,575	107,465
売上総利益	68,010	71,216
販売費及び一般管理費	52,236	55,539
営業利益	15,773	15,676
営業外収益		
受取利息	65	135
受取配当金	391	446
不動産賃貸料	420	395
持分法による投資利益	162	240
為替差益	565	1,166
その他	211	262
営業外収益合計	1,817	2,647
営業外費用		
支払利息	112	126
不動産賃貸費用	98	93
その他	114	130
営業外費用合計	324	349
経常利益	17,266	17,974
特別利益		
固定資産売却益	77	4,867
投資有価証券売却益	—	225
関係会社事業損失引当金戻入額	0	2
特別利益合計	77	5,095
特別損失		
投資有価証券評価損	14	—
貸倒引当金繰入額	13	19
システム障害対応費用	14	—
特別損失合計	42	19
税金等調整前中間純利益	17,301	23,050
法人税等	5,371	7,279
中間純利益	11,930	15,770
非支配株主に帰属する中間純利益	183	144
親会社株主に帰属する中間純利益	11,747	15,625

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	11,930	15,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,858	374
繰延ヘッジ損益	188	146
為替換算調整勘定	1,724	3,255
退職給付に係る調整額	△37	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	5,737	3,717
中間包括利益	17,668	19,488
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,360	19,089
非支配株主に係る中間包括利益	308	398

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,301	23,050
減価償却費	3,614	3,885
のれん償却額	287	352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,354	4,563
退職給付に係る資産負債の増減額	△91	△209
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△457	△582
支払利息	112	126
持分法による投資損益(△は益)	△162	△240
固定資産売却損益(△は益)	△77	△4,865
固定資産除却損	23	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△231
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
システム障害対応費用	14	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,701	82
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,963	3,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,976	△3,388
その他	△2,585	△1,823
小計	17,994	24,205
利息及び配当金の受取額	472	658
利息の支払額	△108	△140
法人税等の支払額	△321	△6,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,037	18,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4	247
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△40	70
有形固定資産の取得による支出	△2,055	△1,903
有形固定資産の売却による収入	139	5,573
無形固定資産の取得による支出	△957	△1,286
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,009	791
非連結子会社株式の取得による支出	△686	—
長期貸付金の回収による収入	3	—
長期貸付けによる支出	—	△240
その他	△38	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,621	2,990

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	375	△145
リース債務の返済による支出	△765	△756
長期借入金の返済による支出	△138	△5,119
自己株式の取得による支出	△1	△1,647
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	1,685
配当金の支払額	△3,332	△3,888
非支配株主への配当金の支払額	—	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△509	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,372	△9,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	1,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,484	12,634
現金及び現金同等物の期首残高	98,351	115,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,650
現金及び現金同等物の中間期末残高	109,835	130,446

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(セグメント情報等の注記)

I. 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	82,336	47,477	129,813	33,531	10,129	43,661	110	173,585	—	173,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,129	3,500	4,630	10,327	11	10,339	98	15,067	△15,067	—
計	83,465	50,977	134,443	43,859	10,141	54,001	208	188,653	△15,067	173,585
セグメント利益又は損失 (△)	13,871	2,176	16,048	3,911	452	4,363	△123	20,288	△4,515	15,773

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,515百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,187	48,570	133,758	34,391	10,433	44,825	98	178,681	—	178,681
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,129	2,999	4,129	10,436	28	10,464	103	14,698	△14,698	—
計	86,316	51,570	137,887	44,828	10,462	55,290	202	193,379	△14,698	178,681
セグメント利益又は損失 (△)	14,037	2,708	16,746	4,165	300	4,465	△239	20,972	△5,295	15,676

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,295百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	73,712	47,477	121,190	18,880	10,128	29,008	62	150,261
海外	8,623	—	8,623	14,651	1	14,653	—	23,276
顧客との契約から生じる収益	82,336	47,477	129,813	33,531	10,129	43,661	62	173,537
その他の収益	—	—	—	—	—	—	47	47
外部顧客への売上高	82,336	47,477	129,813	33,531	10,129	43,661	110	173,585

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	78,085	48,570	126,655	19,421	10,431	29,853	45	156,555
海外	7,102	—	7,102	14,969	2	14,971	9	22,083
顧客との契約から生じる収益	85,187	48,570	133,758	34,391	10,433	44,825	55	178,639
その他の収益	—	—	—	—	—	—	42	42
外部顧客への売上高	85,187	48,570	133,758	34,391	10,433	44,825	98	178,681

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。